

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場会社名 タイヨーエレクトリック株式会社
 コード番号 6429 URL <http://www.taiyoelec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英理子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 暢彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 JQ

TEL 052-502-9222

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,119	—	394	—	399	—	385	—
20年3月期第1四半期	6,008	185.6	343	—	338	—	333	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	16.88	—
20年3月期第1四半期	19.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	17,514	11,431	65.3	500.68
20年3月期	20,197	11,156	55.2	488.64

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 11,431百万円 20年3月期 11,156百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	11,500	—	300	—	300	—	250	—	10.95
通期	30,000	18.4	1,700	2.6	1,700	3.9	1,500	5.4	65.70

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照してください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	22,833,748株	20年3月期	22,833,748株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,414株	20年3月期	1,414株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	22,832,334株	20年3月期第1四半期	16,832,448株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速、原油・穀物等原材料価格の高騰に伴うガソリンや食料品価格上昇による個人消費への影響から景気の下振れリスクが高まっております。

遊技機業界におきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測されるなか、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは既存顧客の維持および新規顧客の獲得に向けて話題性・ゲーム性が高い遊技機を選別するとともに遊技機導入後のプレイヤー動向を分析するなど、遊技機の選定には慎重な姿勢を見せていることから、遊技機メーカー間の販売競争も一層激しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、リミックス時代劇アニメとタイアップし、カセット型可動役物により新たな演出を実現した「CRサムライチャンプルー」（平成20年4月発売）を販売しました。

パチスロ機につきましては、ゲーム界での不朽の名作をモチーフに熱い演出を実現させた「熱血硬派くにおくん」（平成20年4月発売）を販売しました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の販売台数は、パチンコ機15,552台（対前年同期比880台減）、パチスロ機2,662台（対前年同期比1,930台減）となり、売上高は、51億19百万円（対前年同期比8億88百万円減）となりました。

また、利益面につきましては、販売手数料の減少、その他の経費の効率化に努めたことにより、経常利益は、3億99百万円（対前年同期比61百万円増）、四半期純利益3億85百万円（対前年同期比51百万円増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

（資産）

資産につきましては、175億14百万円（前事業年度末比26億83百万円減）となりました。これは主に、原材料が10億80百万円、現金及び預金が10億33百万円および受取手形及び売掛金が6億47百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債につきましては、60億82百万円（前事業年度末比29億58百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が24億94百万円および短期借入金が3億円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、114億31百万円（前事業年度末比2億74百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が2億71百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9億88百万円減少し87億93百万円となっております。当四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億41百万円であります。これは主に、仕入債務の減少額24億98百万円があったものの、一方でたな卸資産の減少額11億5百万円、売上債権の減少額6億48百万円および税引前四半期純利益4億5百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円があったものの、一方で定期預金の減少額45百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億46百万円であります。これは主に、短期借入金の純減少額3億円および配当金の支払額1億1百万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表いたしました業績予想と変更ございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

② 棚卸資産の評価方法

当四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ 特許料収入の会計処理の変更

従来、特許料収入につきましては、営業外収益にて処理を行っておりましたが、当第1四半期会計期間より売上高にて処理することに変更しております。

この変更は、当第1四半期会計期間において「ぱちんこ遊技機」に関するパテントプールに正式入会したことに伴い、今後当該収入が金額的に重要性が増すと見込まれることから、損益区分をより適正に表示するため実施したものであります。

なお、当第1四半期会計期間では特許料収入がないため、当該変更に伴う売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,803,372	9,836,722
受取手形及び売掛金	3,239,764	3,886,998
原材料	1,907,396	2,987,780
仕掛品	723	—
その他	298,921	306,565
貸倒引当金	△2,600	△12,900
流動資産合計	14,247,579	17,005,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	703,629	713,990
工具、器具及び備品（純額）	628,910	530,923
土地	883,965	883,965
その他（純額）	125,987	137,258
有形固定資産合計	2,342,492	2,266,138
無形固定資産	30,499	30,977
投資その他の資産		
その他	914,445	924,488
貸倒引当金	△20,984	△29,142
投資その他の資産合計	893,461	895,345
固定資産合計	3,266,453	3,192,462
資産合計	17,514,033	20,197,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,729,927	5,224,874
短期借入金	1,500,000	1,800,000
未払法人税等	12,852	40,919
賞与引当金	62,949	108,420
その他	873,076	961,477
流動負債合計	5,178,805	8,135,692
固定負債		
退職給付引当金	24,766	20,323
役員退職慰労引当金	726,258	730,548
繰延税金負債	32,491	29,123
その他	120,000	125,180
固定負債合計	903,515	905,176
負債合計	6,082,321	9,040,869

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金	5,161,314	5,161,314
利益剰余金	1,104,728	833,511
自己株式	△1,955	△1,955
株主資本合計	11,389,230	11,118,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,480	38,746
評価・換算差額等合計	42,480	38,746
純資産合計	11,431,711	11,156,759
負債純資産合計	17,514,033	20,197,628

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	5,119,800
売上原価	3,579,547
売上総利益	1,540,252
販売費及び一般管理費	1,146,027
営業利益	394,225
営業外収益	
受取利息	1,952
受取配当金	2,023
保険配当金	7,289
その他	3,607
営業外収益合計	14,872
営業外費用	
支払利息	7,195
支払手数料	1,993
営業外費用合計	9,188
経常利益	399,910
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,458
特別利益合計	11,458
特別損失	
固定資産除却損	5,408
特別損失合計	5,408
税引前四半期純利益	405,960
法人税、住民税及び事業税	4,000
過年度法人税等	16,581
法人税等合計	20,581
四半期純利益	385,378

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	405,960
減価償却費	109,190
有形固定資産除却損	5,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,471
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,290
受取利息及び受取配当金	△3,975
支払利息	7,195
売上債権の増減額 (△は増加)	648,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,105,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,498,161
その他	△222,072
小計	△506,626
利息及び配当金の受取額	4,171
利息の支払額	△6,708
法人税等の支払額	△32,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	45,000
有形固定資産の取得による支出	△50,532
ソフトウェアの取得による支出	△756
その他	5,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000
長期未払金の返済による支出	△44,855
配当金の支払額	△101,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△988,349
現金及び現金同等物の期首残高	9,781,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,793,372

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	6,008,103
II 売上原価	4,123,526
売上総利益	1,884,576
III 販売費及び一般管理費	1,541,120
営業利益	343,455
IV 営業外収益	18,354
V 営業外費用	23,608
経常利益	338,201
VI 特別損失	247
税引前四半期純利益	337,953
税金費用	4,000
四半期純利益	333,953

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	337,953
減価償却費	150,784
賞与引当金の減少額	△31,142
役員退職慰労引当金の増加額	12,471
受取利息及び受取配当金	△2,516
支払利息	21,461
売上債権の増加額	△316,456
たな卸資産の増加額	△404,136
仕入債務の増加額	1,197,634
その他	309,226
小計	1,275,281
利息及び配当金の受取額	2,516
利息の支払額	△21,461
法人税等の支払額	△9,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,886
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純減少額	45,000
有形固定資産の取得による支出	△87,134
その他	△7,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△900,000
配当金の支払額	△72
その他	△80,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980,664
IV 現金及び現金同等物の増加額	216,296
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,947,670
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,163,967